令和８年度　公共事業再評価調書

１．評価シート　　社会資本整備重点計画　始まる-29

事業名	中山間地域整備事業 [中山間地域総合整備事業（国補）]	事業箇所	山梨県都留市夏狩 他	路線（川） 工区名	都留西部	事業主体	山梨県 耕地課

計画期間	当初計画	現計画	変更計画
	H29 ～ R7	H29 ～ R9	H29 ～ R16
総事業費	2,300百万円	2,300百万円	4,950百万円
B/C	1.5	－	1.4

（１）事業の進捗状況・変更内容

①進捗率（事業費ベース）

現計画　94.4%　　実績　94.4%　　変更計画　60.4%

②事業進捗（工事・用地）

営農飲雑用水において、整備内容の検討や関係者との調整に日数を要したことにより遅れが生じている。

③執行の見込み

営農飲雑用水の整備内容について、関係者との調整が整ったことから、残路線についても計画的かつ効率的な実施に努め、工期を7年延長し、令和16年度の完了を目指す。

④変更内容とその理由

内容	事業費増減	変更理由
事業期間延長	－	営農飲雑用水において、関係者との調整に日数を要したことにより、工期を7年間延長
農道	334 百万円	既設用水路に影響がないよう土留め構造物の見直しによる事業費の増
	-54 百万円	用地取得が困難である箇所の整備を本事業から見送ることによる事業量及び事業費の減
用排水路	68 百万円	表土の流出防止のため土留構造物の形状を変更したことによる事業費の増
	-147 百万円	詳細設計の結果、既設水路の利用が可能であった区間の整備を本事業から見送ることによる事業量及び事業費の減
区画整理	590 百万円	区画形状の見直しにより切土・盛土量が増となったことによる事業費の増 労務費や建設資材費の高騰による事業費の増
鳥獣害防止柵	372 百万円	被害エリアの広域化による事業量及び事業費の増
営農飲雑用水	1,487 百万円	災害時等における安定的な用水を確保のための管路延長増や、配水池の改修に伴う事業費の増 労務費や建設資材費の高騰による事業費の増
合計	2,650 百万円	

（２）評価時点の費用対効果分析

項目		事前評価時点	再評価時点
総事業費		2,300百万円	4,950百万円
工期		H29 ～ R7	H29 ～ R16
経済効率性	評価基準年	H28	R8
	B/C	1.5	1.4
	費用	2,108百万円	5,441百万円
	建設費	2,108百万円	5,441百万円
	便益	3,251百万円	7,456百万円
	生活用水確保効果	999百万円	2,329百万円
	作物生産効果	769百万円	2,109百万円
	営農経費節減効果	899百万円	1,747百万円
	その他	584百万円	1,271百万円

費用便益分析マニュアルにより算出　採択基準値1.0以上

※その他は、国産農産物安定供給効果、品質向上効果、走行経費節減効果、維持管理費節減効果(農村振興に関する効果）、災害防止効果

（３）所管部の方針　　見直し継続

未整備の路線についても、地域からの整備要望が強く、農産物の生産性の向上と農業経営の安定化を実現するのに不可欠な基盤整備であることから、事業を継続し、令和16年度の完了を予定している。

（４）変更履歴　　有

区画整理において、換地計画の検討や関係機関との調整に時間を要したことから、事業計画期間を令和9年度まで延長した。

２．評価シート（任意）

（５）事業を巡る社会経済情勢等の変化 有

（今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容）

①地域・住民の意向状況

営農飲雑用水施設をはじめ、区画整理、農道等の未着手路線については、各路線とも施設の老朽化が著しく、強い改修の要望があるため、早期整備が求められている。

②産業・経済情勢

労務費・建設資材費の上昇

③国等の方針

なし

④上位計画・関連事業計画等

やまなし農業基本計画(令和6年1月改定)

⑤自然環境条件等

なし

⑥その他

なし

（６）環境負荷等への配慮 無

（７）コスト縮減の可能性 無

（８）代替案立案の可能性 無

（９）事業概要の大幅な変化 有

（今回の再評価で変更がある場合、変更事項を説明するために必要な内容）

①事業の目的

変化なし

②目標・効果

変化なし

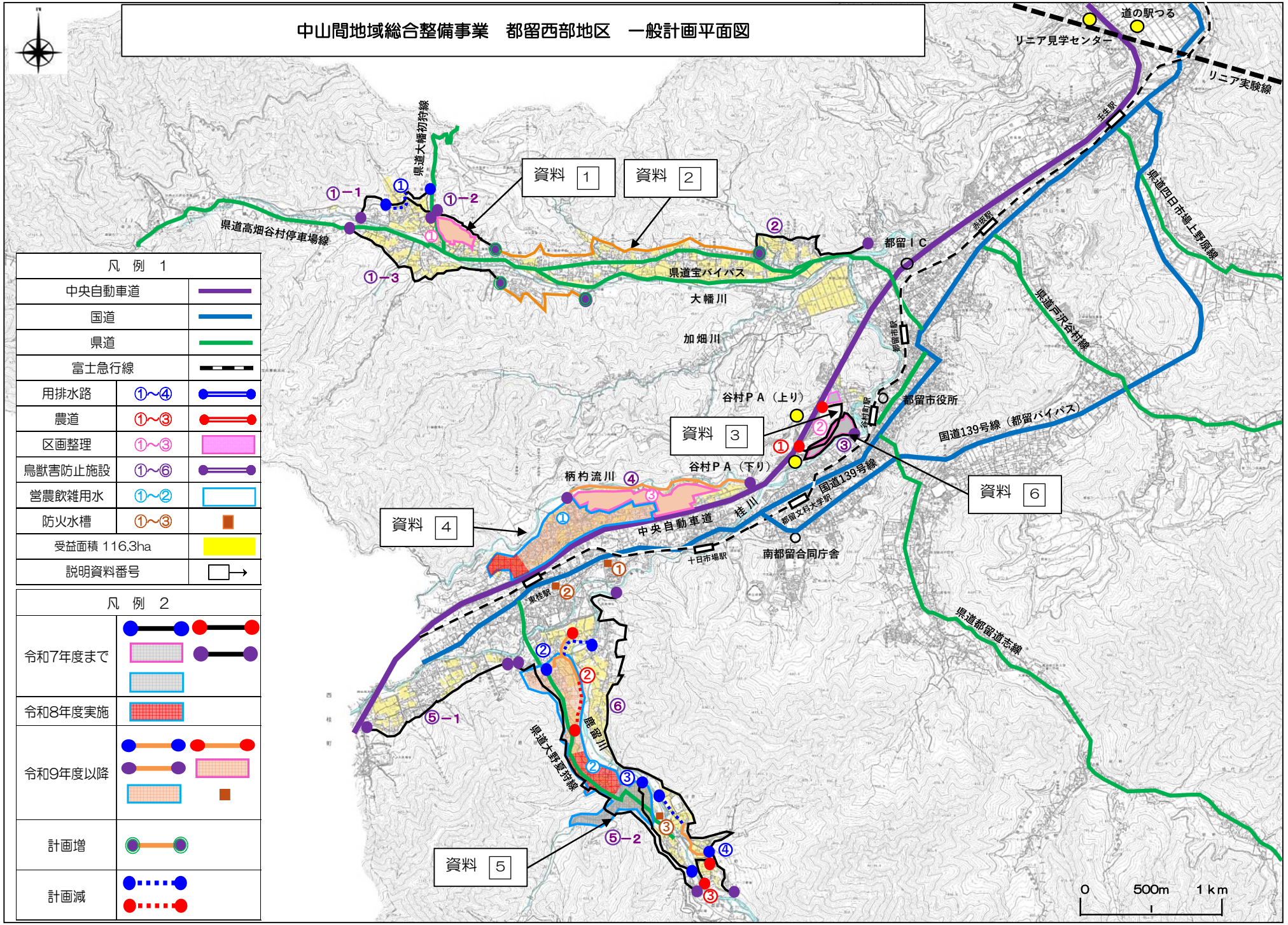
③整備内容

	現計画		変更計画
用排水路工	L= 2,330m	→	L= 1,540m
農道工	L= 2,260m	→	L= 1,850m
区画整理工	A= 27.1ha	→	A= 27.1ha
鳥獣害防止柵	L=15,790m	→	L=23,790m
営農飲雑用水	2箇所	→	2箇所
防火水槽	3箇所	→	3箇所

④特記事項（関連事業概要等）

なし

3．添付資料シート（1）


中山間地域総合整備事業　都留西部地区　一般計画平面図
凡　例　1
中央自動車道
国道
県道
富士急行線
用排水路　①～④
農道　①～③
区画整理　①～③
鳥獣害防止施設　①～⑥
営農飲雑用水　①～②
防火水槽　①～③
受益面積 116.3ha
説明資料番号
凡　例　2
令和7年度まで
令和8年度実施
令和9年度以降
計画増
計画減
資料 1
資料 2
資料 3
資料 4
資料 5
資料 6
県道大幡初狩線
県道高畑谷村停車場線
県道宝バイパス
大幡川
加畑川
都留ＩＣ
谷村ＰＡ（上り）
谷村ＰＡ（下り）
都留市役所
国道139号線（都留バイパス）
国道139号線
柄杓流川
桂川
中央自動車道
十日市場駅
南都留合同庁舎
都留文科大学駅
東桂駅
鹿留川
県道大野夏狩線
県道戸沢谷村線
県道都留道志線
県道四日市場上野原線
リニア見学センター
道の駅つる
リニア実験線
0　500m　1km

3．添付資料シート（2）

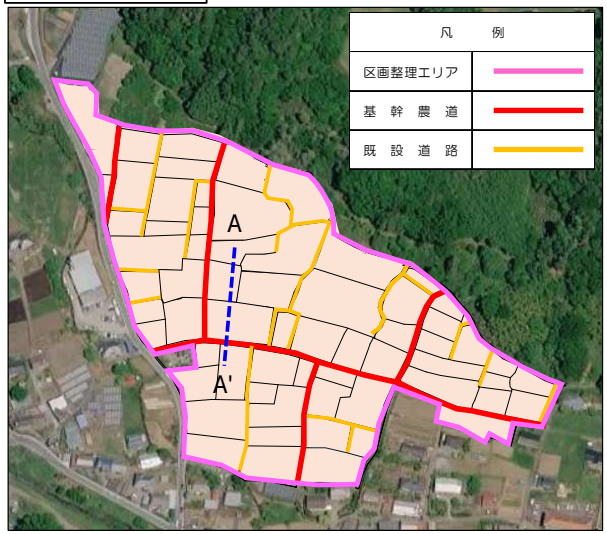
1　区画整理の事業費増の理由

1工区（大幡）

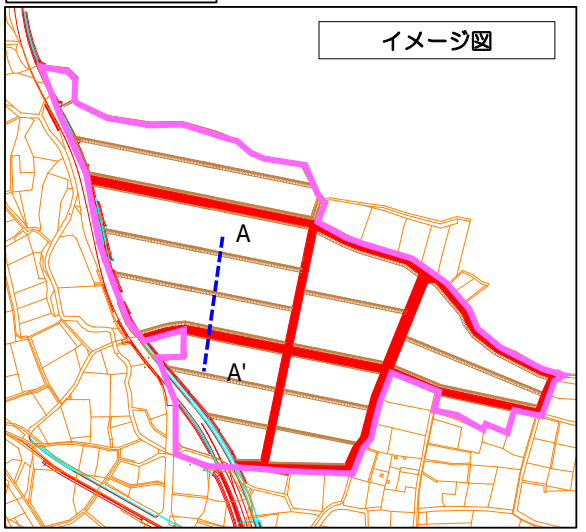
現況



当初計画

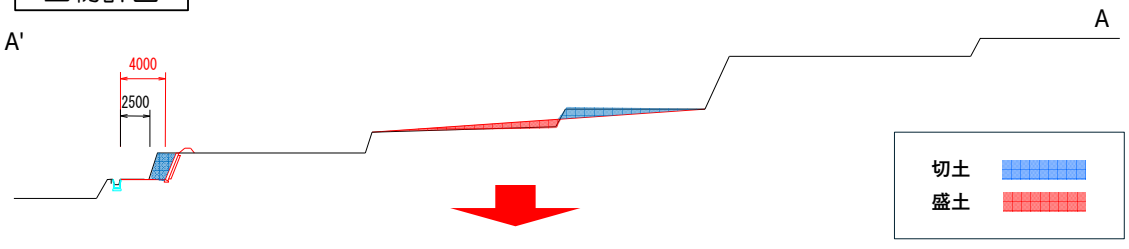


変更計画

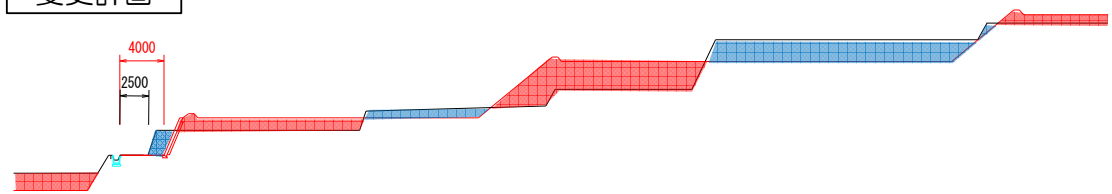


断面図

当初計画



変更計画



工種	現況	当初	変更
筆数	98筆	64筆	17筆
平均筆面積	561㎡	859㎡	3235㎡

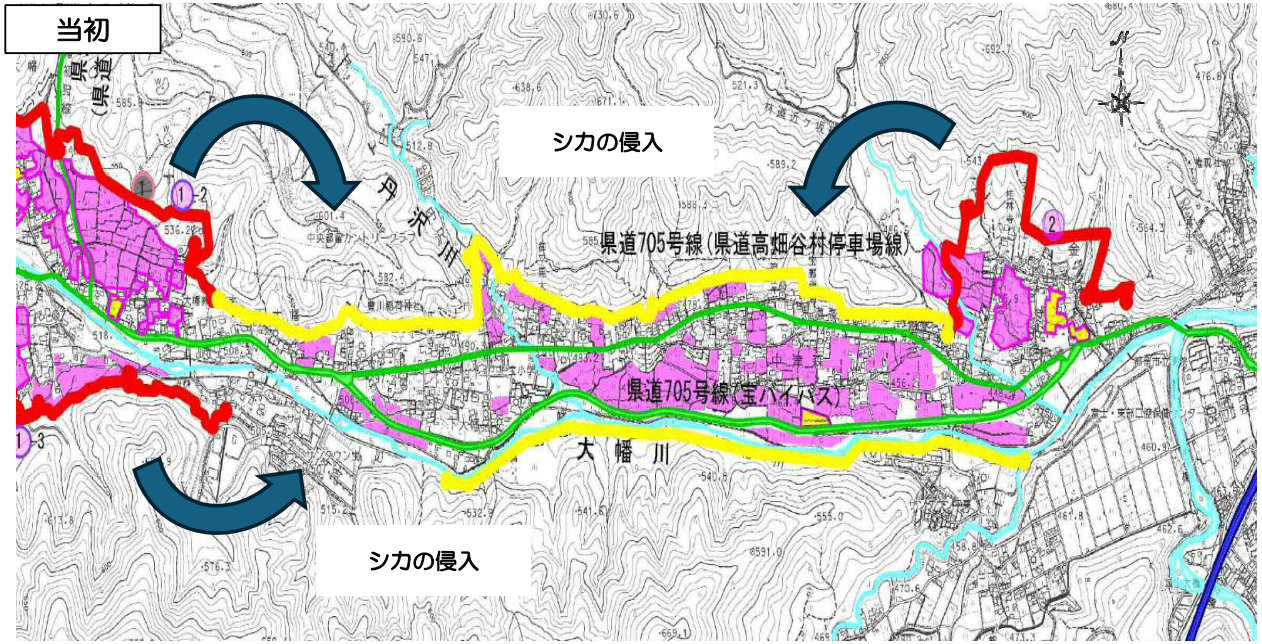
本地区は、山間の傾斜地に位置し、ほ場は狭小かつ不整形である。当初は、基幹農道を整備し、これに接続する既設道路を活用した換地計画としていた。しかし、地権者会議における協議の結果、農地の貸借を促進して新たな担い手への農地集積を図るために、区画を拡大する整備方針へ変更された。

このため、大規模な切土・盛土が必要となり、事業費が増となった。

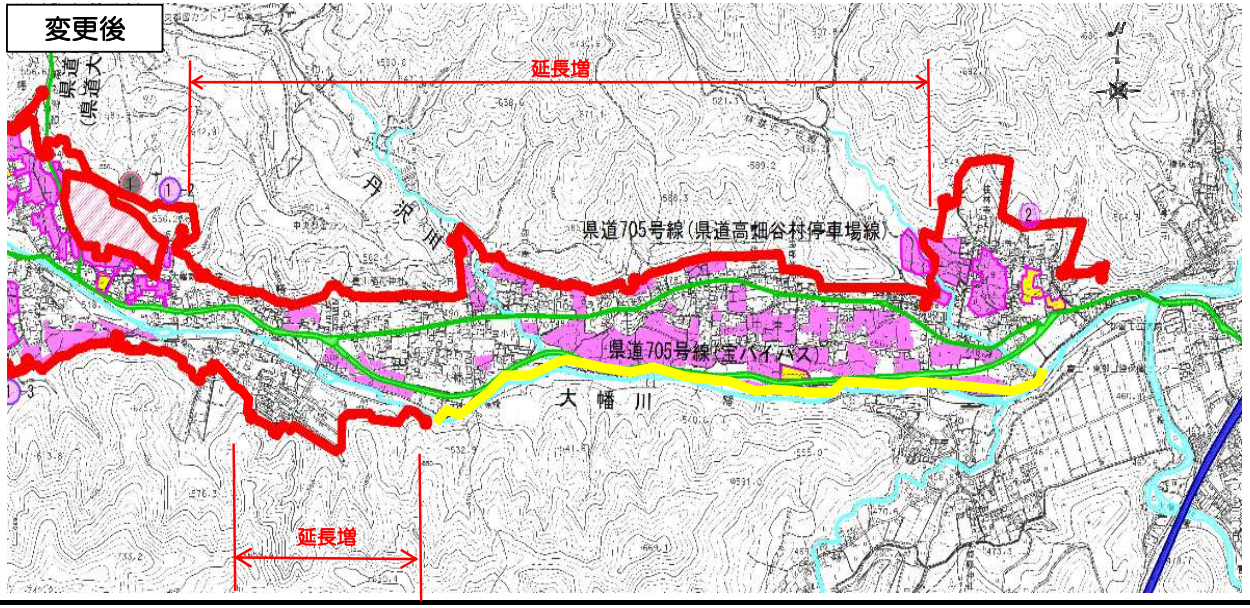
3．添付資料シート（3）

2　鳥獣害防止柵の事業費増の理由

当初



変更後



地元で設置した既設柵



・北側エリアにおいては、東西方向に鳥獣害防止柵を設置した結果、着手時点では被害が比較的軽微であった柵高の低い既設柵の箇所にシカの侵入が集中するようになったことから、新たな鳥獣害防止柵を設置する必要が生じた。

・南側エリアにおいては、未整備区域へ被害が移行するとともに、被害の深刻化に伴い十分な防除効果が確保できなくなったことから、鳥獣害防止施設の施工範囲を拡大し、効果的な獣害対策を実施することとした。

以上により、事業費が増となった。

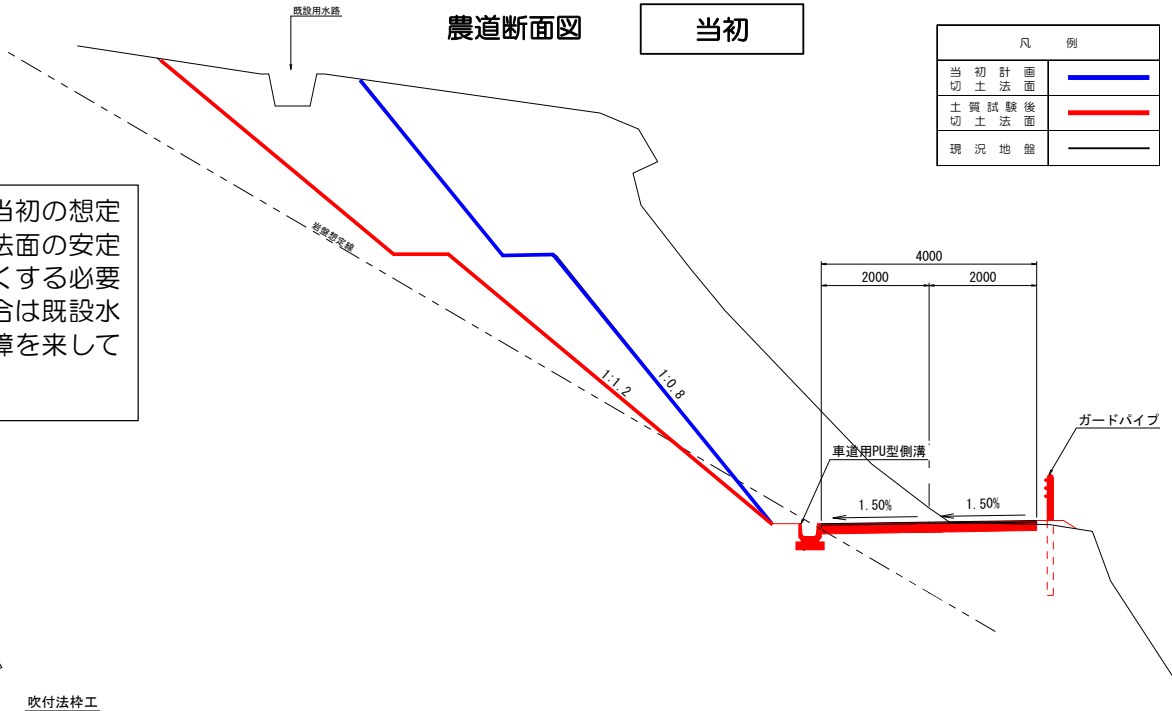
【凡例】
新設柵
既設柵
受益農地

3．添付資料シート（4）

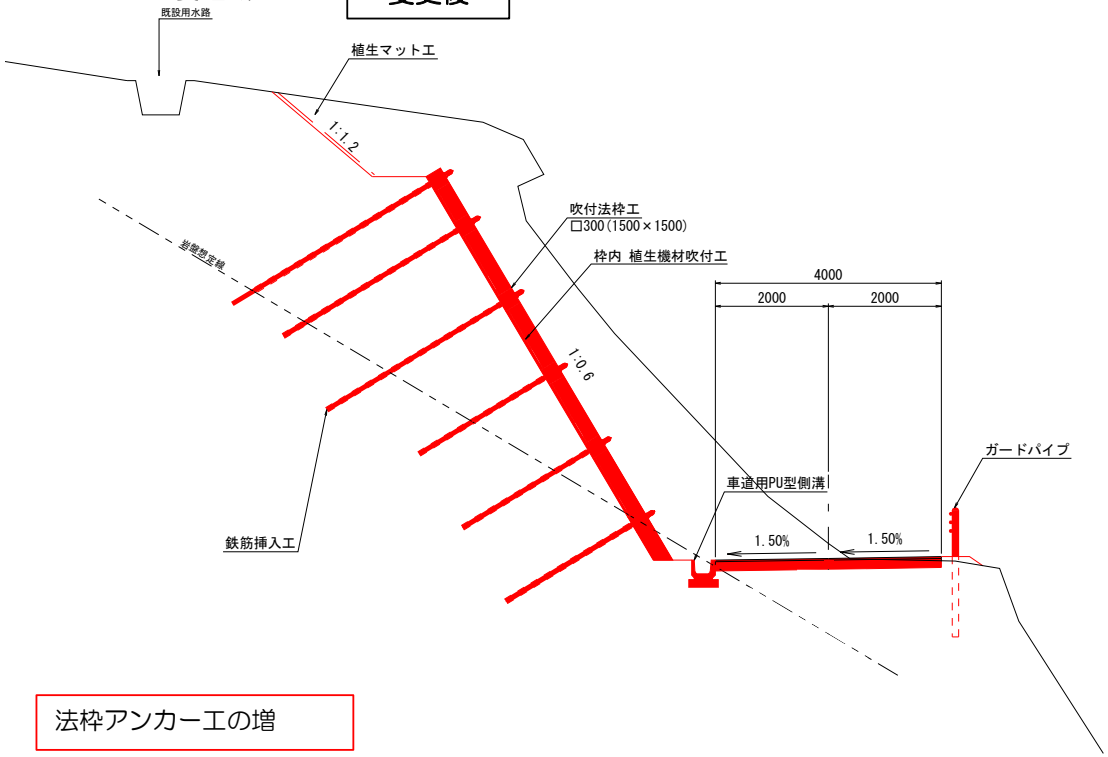
3　農道の事業費増の理由

土質試験の結果、切土法面の土質が当初の想定より軟弱であることが判明したため、法面の安定性を確保する観点から、切土勾配を緩くする必要が生じた。しかし、勾配を緩くした場合は既設水路と干渉し、下流域への用水供給に支障を来してしまう。

農道断面図　当初



農道断面図　変更後



法枠アンカー工の増

着手前の現況写真

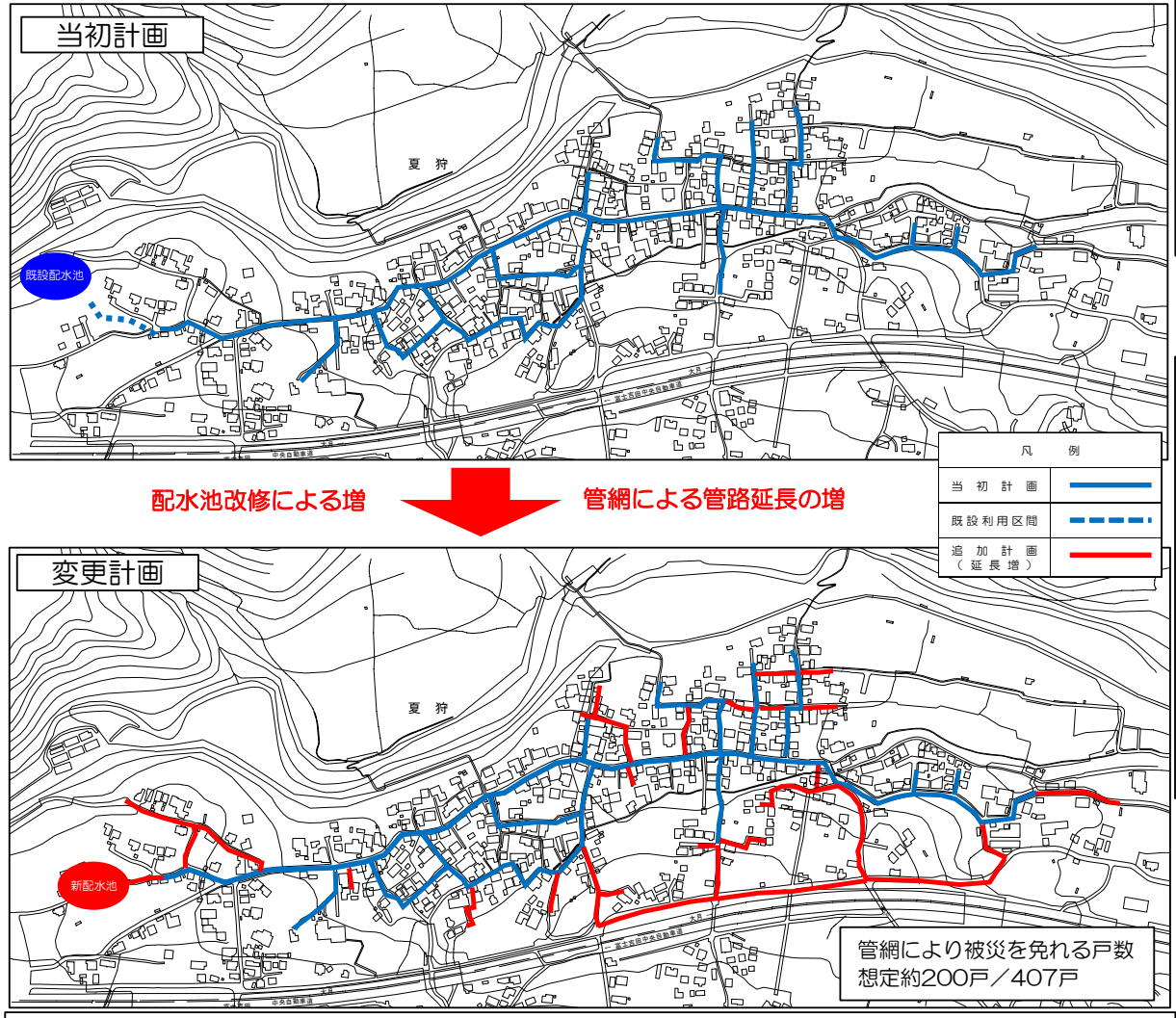


用地の確保が困難であり、切土法面の拡幅ができない状況であったことに加え、既設水路を残す必要があったことから、法面の安定対策として法枠アンカー工法等へ変更したため、事業費が増となった。

3．添付資料シート（5）

4　営農飲雑用水の事業費増の理由①

夏狩工区　　改修延長　L= 3,060m　→　5,561m



近年、老朽化や地震等の災害による水道管の破裂等の事故が多発している。

この社会情勢の変化に伴い、突発事故や地震などの影響で地中の管が破損しライフラインである水の供給ができなくなることを避けるため、管の耐震化や管網を循環させることにより被災時に水を確保できるように整備延長を伸ばしたことによる事業費の増及び工期の延期。



クラック及び補修状況

既存の配水施設は、昭和40年代に簡易水道として整備され、地域の生活基盤の重要な施設として、飲用水として利用される他、育苗、防除、農機具の洗浄など営農雑用水として利用されている。

各施設は随時部分的な改修は行われてきたものの、大規模な更新整備が実施されず、ほぼ創設時の形態を維持したまま今日に至っており、調査したところ壁面にはクラックが発生しており、耐震性も確保されていないことが確認された。

この施設について地震等の災害時においても安定した用水供給を可能とするため、配水池の整備を追加したことによる事業費の増。

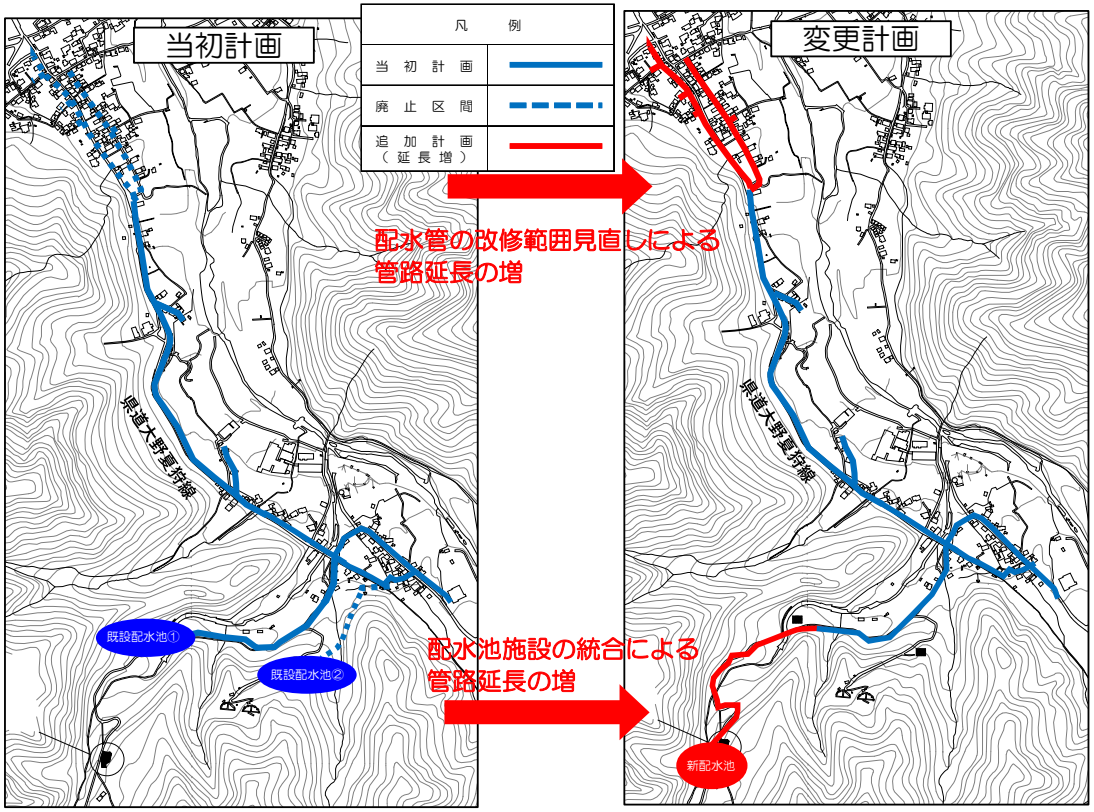


営農飲雑用水の利用状況

3．添付資料シート（6）

5　営農飲雑用水の事業費増の理由②

宮下工区　　改修延長　L= 2,110m　→　3,581m





既設管の漏水状況

近年、老朽化や地震等の災害による水道管の破裂等の事故が多発している。

この社会情勢の変化に伴い、突発事故や地震などの影響による地中管の破損や、経年劣化に伴う漏水の発生により、ライフラインである水の供給が停止することを防ぐため、管路の耐震化を推進し、被災時においても安定的に給水を確保できるよう整備延長を拡大したことから、事業費が増となった。

また、橋梁添架箇所が増えたことや、県道大野夏狩線における管路埋設に関しては県道管理者との協議の結果、夜間施工となったことも事業費が増加した要因となっている。

既設配水池①





クラック及び補修状況

既設配水池②





消毒装置

配水池施設の統合・改修による増

整備後の配水池



3．添付資料シート（7）

6　区画整理



スイートコーンの収穫状況



新たに作付けされたシャインマスカットの苗



将来の果樹園のイメージ写真

区画整理エリアにおいて、新たな担い手への農地集積を図るため区画を拡大する整備方針としたことにより、シャインマスカットやスイートコーンなどの高収益作物への転換が図られた。また、道の駅つるの開設を契機として安定した販路が確保され、生産者の収益向上と地域農業の持続的な発展が期待される。

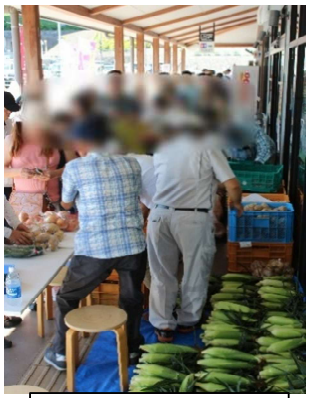
道の駅つる



道の駅つるでは、地区内で栽培された水かけ菜やスイートコーンなどの農産物が毎朝生産者によって出荷・陳列されており、新鮮な野菜や加工品は利用者から高い評価を得ている。
また、施設内のレストランでは地産地消にこだわり、直売所で販売されている地区内産の食材をふんだんに使用したメニューを提供しており、県内外から訪れる多くの観光客に人気を集めている。



水かけ菜販売イベント



夏の大収穫祭

地区の特産品である水かけ菜やスイートコーンなどの振興を目的として、毎年、水かけ菜の販売会や夏の大収穫祭が開催されており、県内外から多くの来場者が訪れるなど、地域の活性化や交流人口の拡大に寄与している。

調査に関する事前評価済（H26）

平成２８年度　公共事業事前評価調書

【事前評価調書】

１．事業説明シート

（区分）国補・県単

事業名	中山間地域総合整備事業（国補）	事業箇所	都留市宝、東桂	地区名	都留西部（つる せいぶ）	事業主体	山　梨　県

（１）事業の概要

①課題・背景

本地区は都留市の西部に位置する中山間地域で、水稲や豆類、露地野菜などが生産されており、富士山湧水を利用したワサビや水かけ菜は、地域の伝統野菜として栽培が行われている。

しかしながら、小規模なほ場が多く、農道や用排水路が未整備な上、サル、シカ等の野生獣による被害が発生するなど、高収益農業を振興していく上で多くの課題を抱えている。

一方、都留市では観光拠点であるリニア見学センターのリニューアルオープンを契機として、市の農業振興の核となる農林産物直売所「道の駅つる」を建設し、地域農産物の販路の確立と生産者の所得向上に取り組むとともに、観光客をターゲットとした都市・農村交流の推進を図ることとしている。

このことから、区画整理や農道、用排水路等の地域ニーズに合った基盤整備を実施し、地域農産物の生産性の向上と農業経営の安定化を図ると共に、生活環境の整備を総合的に行うことにより継続的な地域農業の発展と地域振興を図るものである。

②整備目標・効果

□主要目標　○中山間地域等の農村生活・生産機能の向上

・農業所得の増加額　1,218千円/ha ≧ 1,203千円/ha ※
（生産基盤整備により、水稲から露地野菜へ作物転換が可能となり、農業所得の増加が図られる。）

□副次目標　○集落間・小規模拠点施設へのアクセス向上

・対象路線の幅員4m以上道路延長率　１００% ≧７９.５% ※

○農業用排水能力の向上

・施設老朽度
（耐用年数30年）-（経過年数50年）= -20年≦0年 ※

・排水能力向上率
（計画排水能力6.3㎥/s）÷（現況排水能力4.7㎥/s）
= 1.3 ≧ 1.0 ※

○鳥獣被害の軽減

・被害軽減額　711千円/ha・年 ≧ 490千円/ha・年 ※

□副次効果　○遊休農地の解消　（※評価基準値）
○農地の保全
○重要プロジェクトとしての位置づけ
（新・やまなし農業大綱）

③目標達成の方法

区画整理 3箇所、用排水路 4路線、農道 3路線、鳥獣害防止施設 6箇所、営農飲雑用水 2箇所、防火水槽 3箇所

（２）整備内容と整備量

①整備内容　区画整理 26.0ha、用排水路 2.4km、農道 2.3km、鳥獣害防止施設 15.8km、営農飲雑用水 2箇所、防火水槽 3箇所

②整備期間　平成29年度　～　平成37年度

③総事業費　約２３億円
（国費12.65億円(5.5/10)、県費6.9億円(3/10)、市費等3.45(1.5/10)）

④全体計画　（年度別整備内容）　（事業費）

平成２９年度	測量・設計	１００百万円
平成３０年度	用排水路 農道 鳥獣害防止施設	３００百万円
平成３１年度	区画整理 用排水路 農道 鳥獣害防止施設	４００百万円
平成３２年度	区画整理 用排水路 農道 鳥獣害防止施設	３００百万円
平成３３年度	区画整理 用排水路 鳥獣害防止施設	３００百万円
平成３４年度	区画整理 用排水路 鳥獣害防止施設	３００百万円
平成３５年度	区画整理 営農飲雑用水	３００百万円
平成３６年度	防火水槽 営農飲雑用水	２００百万円
平成３７年度	防火水槽 営農飲雑用水	１００百万円

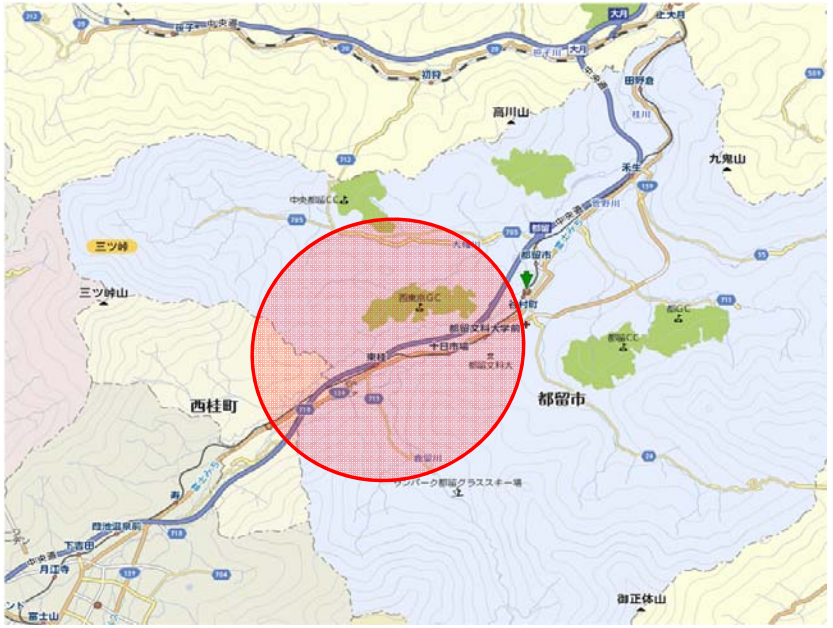
□既整備内容・期間・事業費

・該当なし

（３）中・長期計画等の位置付け

新・やまなし農業大綱（H27～H31）
第６次都留市長期総合計画（H28～H30）

（４）事業位置等図



２．評価シート

（１）公共関与の妥当性（行政が行うべき事業か）　〈妥当・妥当でない〉

（理由）

本事業は、食料・農業・農村基本法に位置づけられている農業の持続的発展、食料の安定供給、多面的機能の発揮に資するものであり、行政が行うべきものである。

（２）事業執行主体の妥当性（県が行うべきか）　〈妥当・妥当でない〉

（理由）

本事業は、農業生産基盤を総合的に整備して農作業の効率化や農業経営の安定化を図るものである。

また、「土地改良法施行令」第５０条6項の県営事業で申請すべき事業要件にも合致している。このため県が主体となって行うべきである。

（３）経済効率性　〈妥当・妥当でない〉

（理由）

・費用(C)＝21.1億円

(内訳)区画整理4.3億円　用排水路3.4億円　農道3.3億円　鳥獣害3.9億円
営農飲雑6.0億円　防火水槽0.2億円

・便益(B)＝３２.５億円

(内訳) 作物生産効果7.7億円　営農経費節減効果9.0億円　品質向上効果0.1億円
維持管理費節減効果Δ1.7億円　走行経費節減効果4.9億円　生活用水確保効果１０.０億円
災害防止効果2.5億円

・費用便益比（B/C）＝1.54

・費用便益比（B/C）は国の採択基準1.0を超えている。

（４）事業実施・規模の妥当性　〈妥当・妥当でない〉

（理由）

地区内の営農条件改善に必要な整備量としている。

□同等施設等(計画を含む)の有無　〈有・無〉

（状況）

新設若しくは老朽化した既存施設の改修であり、機能を代替する施設はない。

□必要整備量の根拠

（状況）

区画整理：　区画の整形、集団化、担い手への集積等農作業の省力化を図るためのもので、作業効率が悪い農地を対象とした。

用排水路：　老朽化により用水の安定確保や排水能力に支障を来している施設を対象とした。

農　　道：　農作物の運搬等に必要な幅員が確保されていない農道を対象とした。

鳥獣害防止施設　：　シカ、イノシシ、サルの被害発生農地、被害発生が予測される農地を対象に必要な規模・規格の防止柵を計画した。

（５）整備手法の有効性　〈妥当・妥当でない〉

（理由）

農業生産条件が不利な農業生産基盤を整備することで、営農条件が改善されるため、地域農業の振興には最適な事業であるとともに、都市農村交流を促進するため、生産基盤整備により、有効的に農地の活用を図るものである。

また、施設の整備内容は、コスト縮減を考慮した計画としている。

□他の整備手法の有無　〈有・無〉

（状況）

中山間地域のような生産の条件不利を改善するためには、本事業の他に適した事業はない。

（６）環境負荷への配慮　〈妥当・妥当でない〉

（理由）

本事業の実施にあたっては、既存施設の改修を中心とすることで、環境への負荷の軽減を図る。

農道では極力、既存の在石を再利用し、区画整理では、土羽構造を基本とすることで、周辺景観との調和を図る。

なお、工事による生態系、景観等への影響があると判断された場合には、回避、代替、低減などを踏まえた対策を講ずる。

（７）事業計画の熟度　〈妥当・妥当でない〉

（理由）

本事業は地域住民が参画したワークショップ及び事業説明会によって合意された施設を整備対象としている。

また、事業を進めるうえで地域間の連携や合意形成が重要であることから地区内の市議、各代表者、農業委員、道の駅つる生産者組合員等で構成する「宝地域事業推進協議会、東桂地域事業推進協議会」を立ち上げ、円滑な事業推進を図るとともに、特に道の駅つる生産者組合の野菜・果樹部会、穀物部会、加工部会等の意見が十分計画へ反映される体制であり地元の熟度は高い。

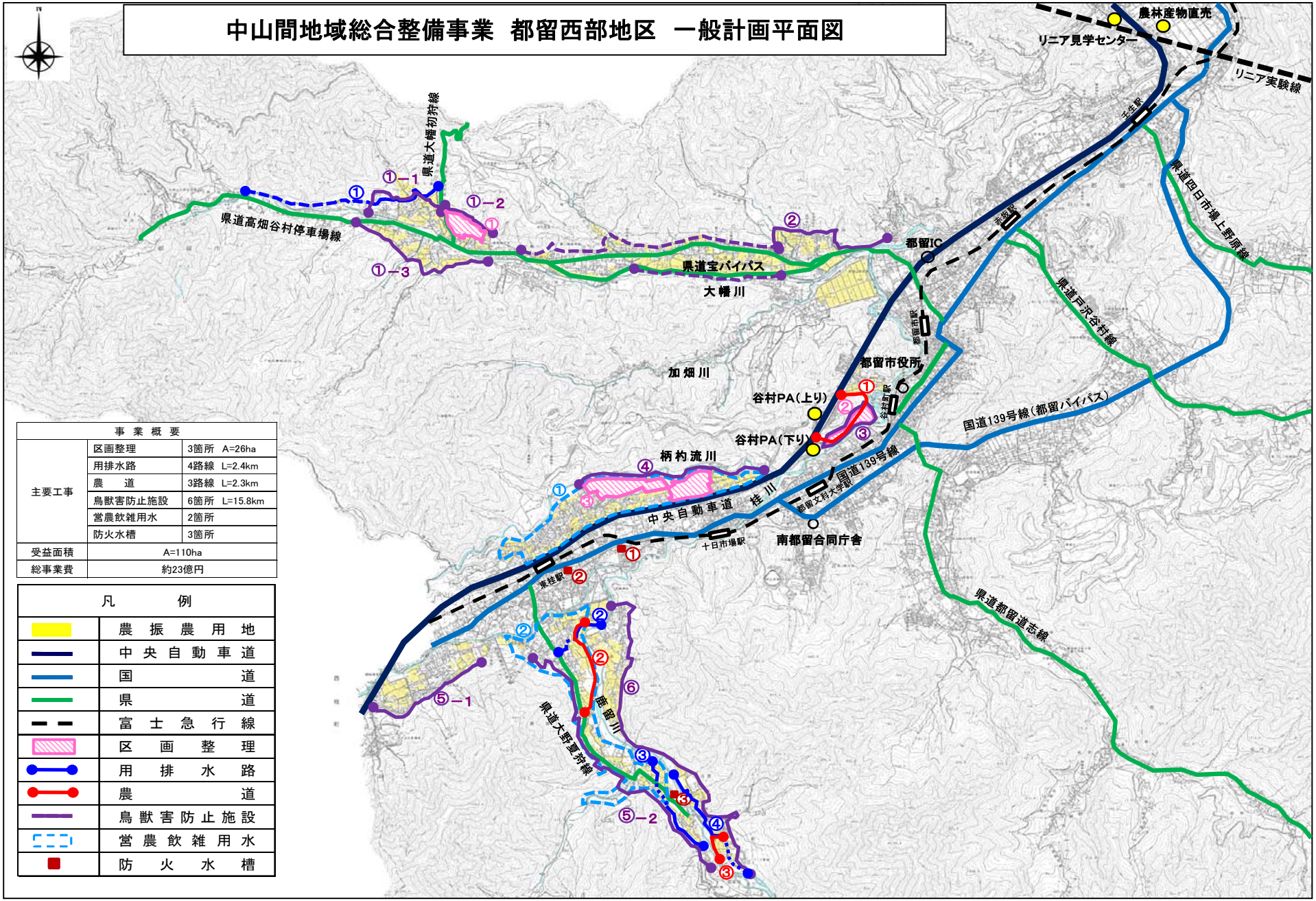
《総　合　評　価》　〈妥当・妥当でない〉

（理由）

７項目全て妥当と評価されることから、実施が妥当と判断する。

添付資料シート（１）

中山間地域総合整備事業　都留西部地区　一般計画平面図



事業概要		
主要工事	区画整理	3箇所　A=26ha
	用排水路	4路線　L=2.4km
	農　道	3路線　L=2.3km
	鳥獣害防止施設	6箇所　L=15.8km
	営農飲雑用水	2箇所
	防火水槽	3箇所
受益面積	A=110ha	
総事業費	約23億円	

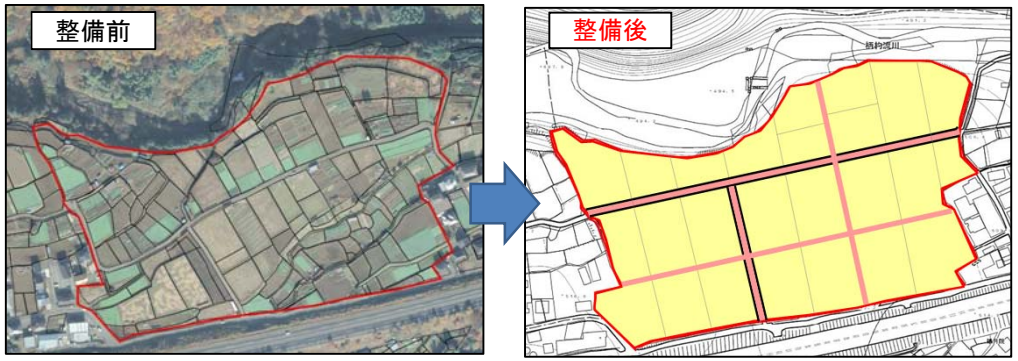
凡例	
	農振農用地
	中央自動車道
	国道
	県道
	富士急行線
	区画整理
	用排水路
	農道
	鳥獣害防止施設
	営農飲雑用水
	防火水槽

添付資料シート（２）



①農道の幅員が狭小で、農作業に支障をきたしている。

区画整理のイメージ



②狭小区画な農地を解消する区画整理



③シカによる被害を受けたトウモロコシ
農家が自作する防止柵では獣害は防ぎ切れない状況である。

整備中の農林産物直売所



リニア見学センター



整備後の農林産物直売所のイメージ





④リニア見学センター付近で整備が進められている農林産物直売所
県内外から観光客の来訪が期待される。